



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 共同ピーアール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2436 URL <https://www.kyodo-pr.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 鉄也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部本部長 (氏名) 信澤 勝之 TEL 03-6260-4850
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	3,600	—	582	132.2	608	133.3	421	159.5
2021年12月期第3四半期	3,976	15.9	250	258.8	261	306.0	162	—

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 447百万円 (162.6%) 2021年12月期第3四半期 170百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	49.97	49.46
2021年12月期第3四半期	20.12	19.02

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、2022年11月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	5,036	2,712	49.0
2021年12月期	3,544	1,941	54.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 2,466百万円 2021年12月期 1,921百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2022年11月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	—	685	79.6	700	78.5	468	254.7	56.41

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用する

ため、上記連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

3. 当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益の予想値は、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

※「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	8,732,592株	2021年12月期	8,647,392株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	7,064株	2021年12月期	423,672株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	8,440,734株	2021年12月期3Q	8,077,404株

(注) 当社は、2022年11月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、発行済株式数（普通株式）については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

そのため、当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する売上高の説明は、前第3四半期連結累計期間と比較しての増減額および前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

当第3四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年9月30日)における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くものの、各種活動制限の緩和や撤廃が進むなど、社会活動に一定の改善の兆しが見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や為替相場の急激な変動、エネルギー価格を筆頭とする各種サービスの値上げ等により、国内経済は先行き不透明な状態が続いております。

このような環境の下、当社グループは、1月より株式会社VAZ、5月末より株式会社キーウォーカーを連結子会社化し、インフルエンサーマーケティング事業分野やビッグデータソリューション事業分野といった、持続的な成長を実現するために必要な成長分野への投資を実施するなど、クライアントのニーズが多様化する中、顧客の課題解決に向け、既存顧客のみならず、新規顧客の開拓を含め、積極的に提案活動を実施してきました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,600百万円、営業利益582百万円(前年同期比132.2%増)、経常利益608百万円(前年同期比133.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益421百万円(前年同期比159.5%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

①PR事業

新規リテイナー契約の獲得及び既存・新規顧客からのオプション&スポット案件の獲得に注力した結果、新規で国内及び海外の住宅・不動産・建設関連クライアントや、国内電気・機械・その他製造クライアントを獲得し、リテイナークライアント数は前年同期に比べ増加しました。オプション&スポット案件の売上高については、国内官公庁・地方自治体・各種団体関連や旅行・観光・ホテル・航空関連クライアントのイベント案件を獲得、ペイドパブリシティ案件の売上高においても、国内官公庁・地方自治体・各種団体の大型案件を複数受託しました。この結果、PR事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は3,024百万円、営業利益579百万円(前年同期比131.1%増)となりました。

②インフルエンサーマーケティング事業

新たなクリエイターの獲得や自社クリエイターの育成を行うとともに、クリエイターを活用したプロモーションビジネスの拡大や自社チャンネルの成長施策の実施、フリークリエイターを起用したビジネス展開など、提案体制を強化した結果、飲料広告の大型案件受注や自社メディアと主要クリエイターを複数起用した独立リーグとのタイアップ案件等の複数の企業タイアップ案件を受注しました。

この結果、インフルエンサーマーケティング事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は421百万円、営業利益28百万円となりました。

③AI・ビッグデータソリューション事業

Webページ差分チェックツール「CERVN」をはじめとするWebスクレイピングのマーケティングを強化した結果、官公庁やエンタープライズ企業向けサブスクリプション収入が安定的に推移した他、Tableau Service Partner「Select」レベルにランクアップする等、Tableau社との関係性強化により、ダッシュボード開発等のデータ分析案件が大幅に伸びました。この結果、AI・ビッグデータソリューション事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は154百万円、営業利益19百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,677百万円となり、前連結会計年度末に比べ692百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が441百万円、未成業務支出金が158百万円増加したことによります。固定資産は1,359百万円となり、前連結会計年度末に比べ800百万円増加いたしました。これは主に、のれんが652百万円、投資その他の資産の投資有価証券が45百万円増加したことによります。

この結果、総資産は5,036百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,492百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,436百万円となり、前連結会計年度末に比べ320百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が128百万円、短期借入金が50百万円、1年内返済予定の長期借入金が96百万円増加したことによるものであります。固定負債は887百万円となり、前連結会計年度末に比べ402百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が348百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,324百万円となり、前連結会計年度末に比べ722百万円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,712百万円となり、前連結会計年度末に比べ770百万円増加いたしました。これは主に、資本剰余金が41百万円、利益剰余金が364百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は49.0%（前連結会計年度末は54.2%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想について、2022年8月12日に公表した「2022年12月期第2四半期業績予想と実績との差異及び2022年12月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,942,957	2,384,325
受取手形及び売掛金	891,026	971,643
未成業務支出金	124,984	283,003
その他	37,749	52,154
貸倒引当金	△11,483	△13,473
流動資産合計	2,985,233	3,677,653
固定資産		
有形固定資産	181,061	155,297
無形固定資産		
のれん	—	652,877
その他	42,112	107,880
無形固定資産合計	42,112	760,758
投資その他の資産		
投資有価証券	105,094	150,232
関係会社株式	23,516	24,084
破産更生債権等	134,847	173,590
繰延税金資産	21,769	21,113
その他	185,285	247,782
貸倒引当金	△134,847	△173,590
投資その他の資産合計	335,665	443,213
固定資産合計	558,839	1,359,269
資産合計	3,544,072	5,036,922
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	331,658	460,600
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	162,948	259,335
未払法人税等	139,265	141,351
前受金	134,273	138,590
賞与引当金	67,023	66,106
その他	281,193	320,411
流動負債合計	1,116,362	1,436,396
固定負債		
長期借入金	427,799	775,836
退職給付に係る負債	14,775	16,796
その他	43,216	95,221
固定負債合計	485,791	887,854
負債合計	1,602,154	2,324,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	537,269	542,649
資本剰余金	492,367	533,528
利益剰余金	993,552	1,357,803
自己株式	△134,823	△2,342
株主資本合計	1,888,365	2,431,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,341	36,228
退職給付に係る調整累計額	△2,348	△1,231
その他の包括利益累計額合計	32,992	34,996
新株予約権	20,560	58,464
非支配株主持分	—	187,572
純資産合計	1,941,918	2,712,672
負債純資産合計	3,544,072	5,036,922

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,976,734	3,600,699
売上原価	1,822,675	1,855,727
売上総利益	2,154,058	1,744,972
販売費及び一般管理費	1,903,071	1,162,095
営業利益	250,986	582,876
営業外収益		
受取利息	44	24
受取配当金	230	456
受取賃貸料	5,555	5,772
為替差益	3,605	13,750
持分法による投資利益	3,957	7,132
その他	2,152	6,184
営業外収益合計	15,545	33,320
営業外費用		
支払利息	2,032	3,698
売上割引	568	—
不動産賃貸費用	2,848	3,329
その他	36	273
営業外費用合計	5,485	7,302
経常利益	261,047	608,893
特別利益		
固定資産売却益	—	7,289
段階取得に係る差益	—	45,845
その他	—	2,378
特別利益合計	—	55,513
特別損失		
固定資産除却損	3,788	—
本社移転費用	14,972	—
特別損失合計	18,760	—
税金等調整前四半期純利益	242,286	664,407
法人税、住民税及び事業税	55,255	203,325
法人税等調整額	24,509	15,637
法人税等合計	79,764	218,962
四半期純利益	162,521	445,445
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	23,627
親会社株主に帰属する四半期純利益	162,521	421,817

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	162,521	445,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,625	886
退職給付に係る調整額	2,235	1,117
その他の包括利益合計	7,861	2,004
四半期包括利益	170,383	447,449
(内訳)		
非支配株主に係る四半期包括利益	—	23,627
親会社株主に係る四半期包括利益	170,383	423,821

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更として、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社および連結子会社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

また、従来販売費及び一般管理費として計上していた人件費等の一部を売上原価として計上しております。これは、第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」を適用したことを契機に、サービスに係る履行義務に関連するコストの位置づけについて検討した結果、コストの集計範囲を見直したことによるものであります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,374,054千円、売上原価は484,388千円、販売費及び一般管理費は889,665千円減少しております。営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報）

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）
 当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	PR事業	インフルエンサーマーケティング事業	AI・ビッグデータソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,024,687	421,123	154,888	3,600,699	—	3,600,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,638	35,503	813	41,954	△41,954	—
計	3,030,325	456,627	155,701	3,642,654	△41,954	3,600,699
セグメント利益	579,941	28,637	19,154	627,734	△44,857	582,876

(注) 1. セグメント利益の調整額44,857千円には、のれん償却額40,473千円、各報告セグメントに配分していない全社費用4,384千円等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

2022年5月30日付で、株式会社キーウォーカーの株式を取得したことにより、第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。これに伴い、第2四半期連結会計期間より「AI・ビッグデータソリューション事業」を新たに報告セグメントに追加しております。この影響により、AI・ビッグデータソリューション事業のセグメント資産の金額は482,078千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来PR事業の単一セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間より、「PR事業」、「インフルエンサーマーケティング事業」に変更しております。これは、株式会社VAZ及びその子会社1社を子会社化したことによるサービス事業の展開に伴い、事業実態に即して報告セグメントを変更するものであります。

また、第2四半期連結会計期間より、株式会社キーウォーカーを連結子会社化したことに伴い、「AI・ビッグデータソリューション事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2022年9月29日開催の取締役会決議に基づき、2022年11月1日付けで株式の分割及び定款の一部変更を実施いたしました。

1 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2 株式分割の概要

①分割の方法

2022年10月31日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,368,696株
今回の分割により増加する株式数	4,368,696株
株式分割後の発行済株式総数	8,737,392株
株式分割後の発行可能株式総数	30,240,000株

③分割の日程

基準日公告日 : 2022年10月14日 (金曜日)

基準日 : 2022年10月31日 (月曜日)

効力発生日 : 2022年11月1日 (火曜日)

④新株予約権行使価額等の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を2022年11月1日(日曜日)以降、次のとおり調整いたします。また、新株予約権の目的となる株式の数についても比例的に調整されます。

	調整前行使価額	調整後行使価額
2016年11月22日取締役会決議 2016年12月22日割当日 第3回新株予約権(無償ストック・オプション)	256円	128円
2021年9月30日取締役会決議 2021年10月20日割当日 第4回新株予約権(有償ストック・オプション)	1,065円	533円

⑤1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	49円97銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	49円46銭

3 定款の一部変更について

①定款変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項に基づき、2022年11月1日(火曜日)をもって当社の発行可能株式総数を1,512万株から3,024万株に変更し、定款の一部を変更いたしました。

②定款変更の内容

変更内容は、次のとおりであります。(下線部分は、変更部分を示しております。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、1,512万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>3,024万株</u> とする。

③定款変更の日程

取締役会決議日 : 2022年9月29日(木曜日)

効力発生日 : 2022年11月1日（火曜日）